

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 eBASE株式会社

上場取引所 東

コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 常包浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO

(氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,666	30.9	225	121.1	222	109.8	141	114.8
27年3月期第2四半期	1,273	1.5	101	△30.6	105	△28.9	66	△26.6

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 142百万円 (115.5%) 27年3月期第2四半期 66百万円 (△26.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	24.95	24.89
27年3月期第2四半期	11.55	11.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	2,342	2,080	88.3	363.66
27年3月期	2,433	2,009	82.2	352.54

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 2,069百万円 27年3月期 2,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	14.60	14.60
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	16.50	16.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,670	18.6	670	8.1	680	7.9	470	13.3	82.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	5,895,600 株	27年3月期	5,895,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	205,292 株	27年3月期	217,253 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	5,682,196 株	27年3月期2Q	5,715,331 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の個人消費が引き続き堅調に推移し、好調な雇用情勢などを背景に景気回復基調が見られ、全体としては緩やかな成長が見込まれるものの、中国株式市場の混乱等金融市場の急変による実体経済への影響が懸念される状況となりました。我が国経済は、緩やかな景気回復の動きがみられたものの、円安による物価上昇や消費税増税に対する節約志向などから、個人消費の先行きは依然不透明なまま推移しました。当社グループの属する情報サービス分野におきましては、企業のIT投資は大企業を中心に企業収益の改善を背景に緩やかに回復傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成しております。

eBASE事業は、CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」をコアコンピタンスとし、様々な商品情報を管理・運用できるパッケージソフトウェアの提供で業界毎における商品情報交換の全体最適化を目指しております。なかでも主要な食品業界、住宅業界、工具業界等向けには統合商品情報データベースシステムとしてパッケージソリューションを継続的に開発提供しております。また、「ミドルウェアeBASE」を利用して、顧客別にカスタマイズされた商品マスターデータベースの開発販売を推進しております。この「ミドルウェアeBASE」を商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター等、投資対効果の高い基幹系システムのマスターデータマネジメント(MDM:Master Data Management)の開発基盤として幅広い用途での活用にも展開しております。更に、Webソリューションビジネスとして、顧客企業のWebホームページのPCサイトやモバイルサイト等の受託型の企画制作、構築、運用、そして「ミドルウェアeBASE」を活用したWebシステム開発等も推進しております。

eBASE-PLUS事業は、顧客企業ニーズに応えたシステム構築・開発・サポート等のIT開発アウトソーシングビジネスを推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,666,731千円(前年同四半期比393,277千円増)、営業利益225,466千円(前年同四半期比123,490千円増)、経常利益222,045千円(前年同四半期比116,185千円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益141,795千円(前年同四半期比75,772千円増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、2015年4月に施行された食品表示法に対応した機能の段階的な開発及びリリースの開始に加え、無償の操作説明会や「eBASE」活用セミナーを継続的に実施する等の啓蒙活動による「FOODS eBASE」の拡販に注力しました。また、新たな取り組みとして、バイヤー企業に代わって、当社サポートセンターが、サプライヤーのeBASE導入・データ登録・送信業務のフォローや督促業務を行うサービスを開始しました。操作性を良くするため複数存在していた用途別画面の統合を行い、視認性を良くするための画面レイアウトや画面表記の見直し等を実施しました。これらのユーザーニーズに対応した汎用機能を継続的に強化すると共に、利便性向上による無償ユーザーへの継続的フォローを図ることで、結果として有償ソフトの拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルの実現に努めました。更に、NB(ナショナルブランド)商品の食の安全情報や、ECサイトやネットスーパー向けの商品画像付の商品情報を、メーカー企業/小売企業間で効率的に交換できるクラウドサービス「FOODS eBASE NBセンター」とNB商品を食品小売バイヤーが探し出せる商材探しクラウドサービス「食材えびす」を推進しました。

結果、売上高は、ユーザーニーズを捉えた機能・サービスを開発・提供することで、既存のユーザーのクロスセル・アップセルによる受注案件が安定的に継続されました。主力の食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)は、企業間における商品情報交換のプラットフォームとしてのニーズが、底堅く推移しましたが、食品表示法対応機能を段階的にリリースしたものの、計画比では一部案件で検取遅れにより減少、前年同四半期比では微増となりました。

[その他業界(顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE)]

業界別商品情報管理パッケージソフトを容易に開発してきたCMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品データベースソフトの開発販売を引き続き推進しました。また、機能強化に努め、家庭用品向け品質管理システム「eB-goods(Q)」の多言語対応版をリリースしました。住宅業界においては、業界全体最適化を推進する為、大手ハウスメーカー数社へ他社の導入事例を紹介する等、業界共通の課題解決に向けたeBASE利用の拡販に努めました。工具業界では、大手工具卸による、仕入先からのデータ収集に向けた説明会の開催や工具業界商品情報交換の全体最適化への展開を目的とする「eB-tools」から工具卸各社「eBASE」へのコンバーター提供によるデータ交換の標準化を推進しました。更に、ファッション業界向けには、クラウドサービス「FASHION eBASE Cloud」の拡販にも努めました。

結果、売上高は、全体的にはスマートフォン、タブレット端末の普及で市場ニーズが高まり、業界を問わず引き続き需要は強まってきているものの、一部案件で検収遅れがあったことにより計画比では減少、前年同四半期比では増加となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した、CMS受託開発ビジネスは中長期策として位置づけると共に、その機能強化の継続に努め、熟練した開発者がいなくても短納期で開発できるようにプログラミングレスで「eBASE」のカスタマイズ画面の提供が可能となる設計開発支援ツール「eB-script(E/L)」をリリースしました。また、商品属性毎に異なる仕様情報をユーザーが自由に定義し、商品情報としてデータベース管理が出来る「eB-SKU」において商品グループでの管理を可能とした機能開発に着手しました。更に、継続的にパートナー企業の開拓に取り組むと共に、個別企業ニーズに合致したCMS提案を図りました。

結果、売上高は、既存顧客の継続受注が主だったものの、CMS受託開発案件が順調に推移したことにより前年同四半期比で大幅な増加となりました。

[Webソリューションビジネス]

受託型Web開発制作を主な事業とするWebソリューションビジネスは、顧客のシステム利用部門へ「ミドルウェアeBASE」環境の開発及び提供に努めたものの、既存顧客からの継続案件の受注・進捗が低調だったことにより、結果、売上高は、計画比で減少、前年同四半期比では微減となりました。

これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を行いました。当社グループ製品の利用者は、累計で11万7千ユーザー超(平成27年9月末日現在)となり、商品情報交換のプラットフォームとしては業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は順調に進行しております。これらの結果、eBASE事業の売上高は、510,848千円(前年同四半期比37,211千円増)、経常利益92,306千円(前年同四半期比43,849千円増)となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスにおいて、顧客ニーズに沿った技術者キャリアアップ研修のより一層の充実を図りました。また、稼働数増加のため継続的に専門的知識・経験を持ち即戦力となる、中途採用と新規採用を行い、育成・確保に努めました。

これらの結果、2015年1月に事業譲受した九州事業の貢献に加え、既存IT開発アウトソーシングビジネスは、各企業の外部人材活用が増加傾向にあり、高稼働率の維持及び契約単価等の条件改善により、概ね計画通りに推移しました。この結果、eBASE-PLUS事業の売上高は、1,156,482千円(前年同四半期比356,565千円増)、経常利益129,738千円(前年同四半期比72,335千円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ、91,127千円減少し、2,342,729千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が219,247千円減少した一方で、投資有価証券が105,871千円増加したこと等であり
ます。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、161,329千円減少し、262,694千円となりました。主な要因は、未払法人税等が55,282千円、その他が94,861千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、70,202千円増加し、2,080,034千円となりました。主な要因は、配当金支払により利益剰余金が82,903千円減少した一方で、四半期純利益計上により利益剰余金が141,795千円増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は88.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

※ 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,628	604,701
受取手形及び売掛金	758,132	538,885
仕掛品	525	2,856
その他	18,618	17,158
流動資産合計	1,350,904	1,163,601
固定資産		
有形固定資産	18,034	21,283
無形固定資産		
のれん	15,343	7,514
その他	1,565	1,280
無形固定資産合計	16,908	8,794
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,947	1,110,818
その他	43,935	39,105
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,048,008	1,149,049
固定資産合計	1,082,952	1,179,128
資産合計	2,433,856	2,342,729
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,230	33,044
未払法人税等	133,793	78,511
その他	246,000	151,139
流動負債合計	424,024	262,694
負債合計	424,024	262,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	164,160	164,040
利益剰余金	1,796,420	1,855,312
自己株式	△149,522	△141,323
株主資本合計	2,001,407	2,068,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	939
その他の包括利益累計額合計	431	939
新株予約権	7,993	10,716
純資産合計	2,009,832	2,080,034
負債純資産合計	2,433,856	2,342,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,273,454	1,666,731
売上原価	710,245	975,594
売上総利益	563,208	691,137
販売費及び一般管理費	461,232	465,670
営業利益	101,975	225,466
営業外収益		
受取利息	3,749	3,708
その他	135	187
営業外収益合計	3,884	3,895
営業外費用		
支払手数料	-	3,500
租税公課	-	3,470
その他	-	347
営業外費用合計	-	7,317
経常利益	105,860	222,045
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	1,495
特別損失合計	-	1,495
税金等調整前四半期純利益	105,860	220,550
法人税、住民税及び事業税	34,787	75,969
法人税等調整額	5,049	2,784
法人税等合計	39,836	78,754
四半期純利益	66,023	141,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,023	141,795

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	66,023	141,795
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	507
四半期包括利益	66,023	142,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,023	142,303
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。